

平成 30 年度

埴町一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

埴町監査委員

# 目 次

第1	審査対象	-----	2
第2	審査期間	-----	2
第3	審査要領	-----	2
第4	決算概況	-----	3
1	決算規模	-----	3
2	決算収支状況の推移	-----	4
3	歳入決算状況	-----	5
4	歳出決算状況	-----	5
5	町債の状況	-----	6
第5	一般会計	-----	7
1	歳入	-----	7
2	歳出	-----	10
第6	特別会計	-----	12
1	歳入歳出決算状況	-----	12
2	収入未済額及び不納欠損額の状況	-----	13
3	各会計の状況	-----	13
第7	財産に関する調書	-----	15
1	公有財産、物品及び債権	-----	15
2	基金	-----	16
第8	基金運用状況調書	-----	17
1	埴町土地開発基金	-----	17
2	埴町奨学資金貸付基金	-----	18
第9	審査意見	-----	20

# 平成 30 年度埴町一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第 1 審 査 対 象 【 ( ) 内略称 】

- 平成 30 年度 埴町一般会計決算 (一般会計)
- 平成 30 年度 埴町国民健康保険特別会計決算 (国民健康保険)
- 平成 30 年度 埴町笹原財産区特別会計決算 (笹原財産区)
- 平成 30 年度 埴町農業集落排水処理事業特別会計決算 (農業集落排水)
- 平成 30 年度 埴町公共下水道事業特別会計決算 (公共下水)
- 平成 30 年度 埴町介護保険特別会計決算 (介護保険)
- 平成 30 年度 埴町後期高齢者医療特別会計決算 (後期高齢者)
- 平成 30 年度 埴町各種基金の運用状況及び財産に関する状況

## 第 2 審 査 期 間

令和元年 7 月 11 日から令和元年 8 月 6 日まで

## 第 3 審 査 要 領

提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況を示す書類及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか確認した。さらに関係書類の閲覧精査、各担当部門からの聴取等、必要と思われる審査手続きを用い、その正確性を検証し各会計の決算状況等について審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 第4 決算概況

### 1 決算規模

会計名	総計			純計		
	歳入	歳出	残額	歳入	歳出	残額
一般会計	6,405,112,497	6,135,631,862	269,480,635	6,397,458,893	5,614,791,178	782,667,715
特別会計	2,514,145,509	2,452,426,409	61,719,100	1,993,304,825	2,444,772,805	△ 451,467,980
国民健康保険	1,075,801,722	1,064,427,867	11,373,855	976,038,590	1,056,774,296	△ 80,735,706
笹原財産区	190,557	190,557	0	11,862	190,557	△ 178,695
農業集落排水	138,409,969	138,099,663	310,306	31,079,969	138,099,663	△ 107,019,694
公共下水	174,644,504	174,414,162	230,342	46,000,504	174,414,162	△ 128,413,658
介護保険	1,019,554,799	969,947,202	49,607,597	869,386,739	969,947,202	△ 100,560,463
後期高齢者	105,543,958	105,346,958	197,000	70,787,161	105,346,925	△ 34,559,764
合計 (a)	8,919,258,006	8,588,058,271	331,199,735	8,390,763,718	8,059,563,983	331,199,735
翌年度繰越財源			147,718,613			147,718,613
前年度合計 (b)	9,348,177,365	8,935,326,913	412,850,452	8,736,859,827	8,324,009,375	412,850,452
比較 (a)-(b)	△ 428,919,359	△ 347,268,642	△ 81,650,717	△ 346,096,109	△ 264,445,392	△ 81,650,717

決算年度の一般会計、特別会計合算後の総計決算額は歳入総額 8,919,258,006 円、歳出総額 8,588,058,271 円であり、会計間の繰入繰出による収支額を控除した純計決算額では歳入総額 8,390,763,718 円、歳出総額 8,059,563,983 円であった。この結果、歳入歳出差引残額は 331,199,735 円（うち 147,718,613 円が次年度繰越財源）である。決算額は歳入歳出ともに前年度決算額に比べ減少しているが、一般会計では、社会資本整備総合交付金事業、森林整備加速化・林業再生基金事業などの国庫補助事業費の減少が主な要因である。特別会計では、介護保険、後期高齢医療が増加、国民健康保険、笹原財産区、農業集落排水、公共下水が減少し、全体では減少となった。

## 2 決算収支状況の推移（一般会計・特別会計合算後）

項 目	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
形式収入総額 (A)	千円 8,919,258	千円 9,348,177	千円 9,457,069	千円 10,216,405	千円 9,055,460
形式支出総額 (B)	8,588,058	8,935,327	9,000,249	9,726,599	8,499,407
収支残額 (C) = A - B	331,200	412,850	456,820	489,806	556,053
次年度繰越財源 (D)	147,719	74,996	172,229	101,823	319,305
実質収支額 (E) = C - D	183,481	337,854	284,591	387,983	236,748
前年度実質収支額 (F)	337,854	284,591	387,983	236,748	209,625
単年収支額 (G) = E - F	△ 154,373	53,263	△ 103,392	151,235	27,123
特別財政調整基金積立額 (H)	99,080	73,779	147,639	98,807	83,221
特別財政調整基金取崩額 (I)	100,000	70,000	0	100,000	98,674
支繰上償還額 (J)	0	0	0	0	59,965
実質単年度収支額 (K) = G + H - I + J	△ 155,293	57,042	44,247	150,042	71,635

決算年度の形式収支残額 331,200 千円から次年度繰越財源 147,719 千円を差引いた実質収支額は 183,481 千円であるが、これから前年度の実質収支額 337,854 千円を控除した単年度収支額は 154,373 千円のマイナスとなった。実質単年度収支額は財政調整基金差引増加額（99,080 千円）を考慮しても、子育て若者定住促進住宅団地整備事業を始めとする繰越財源の増加や各種施設の整備を行うための公有施設整備等基金からの取り崩し等により最終的にマイナスとなった。

### 3 歳入決算状況

区 分	会 計	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額 比 収入済額増減	調定額比 収入率
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
30年度	一般会計	7,035,237	7,086,393	6,405,113	1,498	679,782	△ 681,280	90.39
	特別会計	2,540,157	2,608,309	2,514,145	3,685	90,479	△ 94,164	96.39
	計	9,575,394	9,694,702	8,919,258	5,183	770,261	△ 775,444	92.00
29年度	一般会計	7,104,429	7,190,161	6,584,953	4,217	600,990	△ 605,208	91.58
	特別会計	2,755,105	2,877,876	2,763,224	8,478	106,174	△ 114,652	96.02
	計	9,859,534	10,068,037	9,348,177	12,695	707,164	△ 719,860	92.85
比較増減	一般会計	△ 69,192	△ 103,768	△ 179,840	△ 2,719	78,792	△ 76,072	5.34
	特別会計	△ 214,948	△ 269,567	△ 249,079	△ 4,793	△ 15,695	20,488	0.54
	計	△ 284,140	△ 373,335	△ 428,919	△ 7,512	63,097	△ 55,584	4.11

### 4 歳出決算状況

区 分		予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
年 度	会 計		金 額	執行率		金 額	予算現額比
		千円	千円	%	千円	千円	%
30年度	一般会計	7,035,237	6,135,632	87.21	760,212	139,393	1.98
	特別会計	2,540,157	2,452,426	96.55		87,731	3.45
	計	9,575,394	8,588,058	89.69	760,212	227,124	2.37
29年度	一般会計	7,104,429	6,312,634	88.85	501,698	290,097	4.08
	特別会計	2,755,105	2,622,693	95.19		132,412	4.81
	計	9,859,534	8,935,327	90.63		422,509	4.29
比較増減	一般会計	△ 69,192	△ 177,002	△ 1.64	258,514	△ 150,704	△ 2.10
	特別会計	△ 214,948	△ 170,267	1.35		△ 44,681	△ 1.35
	計	△ 284,140	△ 347,269	△ 0.94	760,212	△ 195,385	△ 1.91

注 30年度の翌年度繰越額は、繰越明許費212,421千円、継続費通次繰越 450,321千円及び事故繰越 97,470千円である。

5 町債の状況（町債に準じる債務負担行為による調達分含む）の残高状況

会 計 別	30年度			29年度			28年度		
	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高	起債額	元金償還額	年度末残高
一 般 会 計	千円 795,100	千円 588,593	千円 5,935,280	千円 449,400	千円 556,204	千円 5,728,773	千円 391,200	千円 562,335	千円 5,835,577
一般起債	795,100	588,593	5,935,280	449,400	556,204	5,728,773	391,200	562,335	5,835,577
(うち臨時財政対策債)	(151,000)	174,477	(2,616,552)	(153,500)	(161,436)	(2,291,075)	(146,700)	(157,429)	(2,299,011)
債務負担	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	0	143,084	1,666,937	0	152,242	1,810,021	0	149,306	1,962,263
農集排水	0	74,708	609,865	0	84,974	684,573	0	83,124	769,547
公共下水	0	68,376	1,057,072	0	67,268	1,125,448	0	66,182	1,192,716
合 計	795,100	731,677	7,602,217	449,400	708,446	7,538,794	391,200	711,641	7,797,840
うち交付税措置相当額		537,284	5,994,337		532,836	5,860,103		537,905	6,035,477
割合(%)		73.4%	78.8%		75.2%	77.7%		75.6%	77.4%

総残高は7,602百万円で前年度比63百万円増加した。なお、決算年度元金償還額732百万円のうち537百万円（73.4%）は地方交付税にて財源措置されている。また、総残高のうち5,994百万円（78.8%）は今後の基準財政需要額に算入され地方交付税に反映される。

## 第5 一般会計

### 1 歳入 (地方財政状況調査表による)

#### (1) 決算額の状況

区 分	30年度 (A)		29年度 (A)		比較増減額 (A) - (B)	前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	町 税	935,342	14.6	931,942	14.2	3,400	100.4
	町 民 税	408,511	43.7	406,741	43.6	1,770	100.4
	固 定 資 産 税	444,220	47.5	440,148	47.2	4,072	100.9
	軽自動車税	31,145	3.3	30,462	3.3	683	102.2
	町たばこ税	41,653	4.5	43,927	4.7	△ 2,274	94.8
	鉱 産 税	23	0.1	23	0.1	0	100.0
	入 湯 税	9,790	1.0	10,641	1.1	△ 851	92.0
	分担金及び負担金	25,627	0.4	26,414	0.4	△ 787	97.0
	使用料及び手数料	78,250	1.2	79,484	1.2	△ 1,234	98.4
	財 産 収 入	25,345	0.4	47,651	0.7	△ 22,306	53.2
	寄 付 金	37,299	0.6	15,162	0.2	22,137	246.0
	繰 入 金	196,038	3.1	115,671	1.8	80,367	169.5
	繰 越 金	272,319	4.3	319,276	4.9	△ 46,957	85.3
	諸 収 入	122,817	1.9	113,528	1.7	9,289	108.2
小 計	1,693,037	26.5	1,649,128	25.1	43,909	102.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	51,533	0.8	51,114	0.8	419	100.8
	地方消費税交付金	171,036	2.7	162,214	2.5	8,822	105.4
	自動車取得税交付金	11,497	0.2	12,200	0.2	△ 703	94.2
	そ の 他 交 付 金	8,681	0.1	10,373	0.1	△ 1,692	83.7
	地 方 交 付 税	2,561,098	40.1	2,568,596	39.1	△ 7,498	99.7
	国 庫 支 出 金	351,045	5.5	463,196	7.0	△ 112,151	75.8
	県 支 出 金	750,601	11.7	1,207,564	18.4	△ 456,963	62.2
	町 債	795,100	12.4	449,400	6.8	345,700	176.9
小 計	4,700,591	73.5	4,924,657	74.9	△ 224,066	95.5	
合 計	6,393,628	100.0	6,573,785	100.0	△ 180,157	97.3	



主な増減理由及び増減額（単位 百万円）

- ・ 交付金・譲与税 7（地方消費税交付金 9、その他交付金 △2）
- ・ 地方交付税 △7（普通交付税 △42、特別交付税 24、震災復興特別交付税 1）
- ・ 国庫・県支出金 △569（森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 △440、ふくしま森林再生事業補助金 △18、地方創生拠点整備交付金 △20、社会資本整備総合交付金 △113）
- ・ 繰入金 80（公有施設等整備基金繰入金増）

（2）収入未済額（滞納によるもの）と不納欠損額の内訳

区分	過年度分				当年度分 滞納額	合計		収納率
	調定額	期中収納額	不納欠損処理	差引滞納額		件数	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	件	千円	%
町 税	78,851	20,009	1,383	57,459	13,071	3,565	70,531	92.85
町 民 税	27,383	8,224	13	19,146	6,507	1,123	25,653	94.09
固 定 資 産 税	48,296	10,994	1,335	35,967	5,857	1,947	41,824	90.86
軽 自 動 車 税	3,172	790	35	2,347	707	495	3,054	90.98
温 泉 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0.00
住 宅 使 用 料	479	208	0	271	972	11	1,243	97.30
給 食 費	0	0	0	0	0	0	0	0.00
IP告知システム使用料	803	193	0	610	713	498	1,323	84.82
地上デジタル再送信システム使用料	97	27	0	70	149	56	219	86.45
情報通信設備移設等分担金	75	0	0	75	75	6	150	75.86
IP告知システム加入申込金	25	0	0	25	0	1	25	0.00
光ファイバー保険金	41	0	0	41	0	1	41	0.00
合 計	80,372	20,437	1,383	58,552	14,979	4,138	73,531	

滞納額は、前年度比 7,011 千円減の 73,531 千円であった。町税では 8,490 千円減少し、収納率は 92.85%で前年度を 1.05 ポイント上回った。一方、住宅使用料、IP告知システム使用料等は増加している。

なお、不納欠損額は 1,383 千円で、前年度に比べ 2,835 千円減少した。

### (3) 財政指標

(1) 実質収支比率		(単位：千円、%)		
区 分	30年度	29年度	28年度	
実 質 収 支 (A)	112,437	197,323	147,047	
標 準 財 政 規 模 (B)	3,510,397	3,540,339	3,561,736	
<b>実質収支比率 (A)/(B)</b>	<b>3.2</b>	<b>5.6</b>	<b>4.1</b>	
財政運営の健全性を示す実質収支比率は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいと云われている。				
(2) 自主財源比率		(単位：千円、%)		
区 分	30年度	29年度	28年度	
歳 入 総 額 (A)	6,393,628	6,573,785	6,689,849	
自 主 財 源 (B)	1,693,037	1,649,859	2,062,667	
<b>自主財源割合 (B)/(A)</b>	<b>26.5</b>	<b>25.1</b>	<b>30.8</b>	
自主財源は町が自主的に収入しうる財源で町税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、諸収入等である。				
(3) 財政力指数		(単位：千円)		
区 分	30年度	29年度	28年度	
基 準 財 政 収 入 額 (A)	911,541	899,992	901,814	
基 準 財 政 需 要 額 (B)	3,117,913	3,150,546	3,184,457	
<b>財政力指数 (A)/(B)</b>	<b>0.292</b>	<b>0.286</b>	<b>0.283</b>	
標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを示し、数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強いと言える。				
(4) 経常収支比率		(単位：千円、%)		
区 分	30年度	29年度	28年度	
経常経費充当一般財源 (A)	3,537,923	3,571,638	3,562,305	
経常一般財源 (B)	3,236,294	3,186,487	3,086,282	
<b>経常収支比率 (B)/(A)</b>	<b>91.5</b>	<b>89.2</b>	<b>86.6</b>	
町税、普通交付税等の毎年の経常的な収入で用途が特定されない財源に対し人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出が占める割合。				
一般的に70～75%が妥当とされ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われ硬直化しつつあるといわれる。				
(5) 実質公債費比率		(単位：%)		
区 分	30年度	29年度	28年度	
<b>実質公債費比率</b>	<b>7.1</b>	<b>6.8</b>	<b>7.1</b>	
一般財源規模に対する実質公債費の割合で公債費等の町の負債がが財政に及ぼす負担度を示す。				

## 2 歳 出 (地方財政状況調査表による)

### (1) 増減の状況

区分	30 年 度		29 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	72,217	1.2	72,116	1.1	101	0.1
総 務 費	933,540	15.2	881,953	14.0	51,587	5.8
民 生 費	1,505,179	24.6	1,216,638	19.3	288,541	23.7
衛 生 費	522,379	8.5	460,213	7.3	62,166	13.5
労 働 費	4,071	0.1	7,278	0.1	△ 3,207	△ 44.1
農 林 水 産 業 費	931,756	15.2	1,522,853	24.2	△ 591,097	△ 38.8
商 工 費	159,885	2.6	120,058	1.9	39,827	33.2
土 木 費	607,434	9.9	671,355	10.7	△ 63,921	△ 9.5
消 防 費	216,439	3.5	197,349	3.1	19,090	9.7
教 育 費	549,778	9.0	526,686	8.4	23,092	4.4
災 害 復 旧 費	4,508	0.1	34,086	0.5	△ 29,578	△ 86.8
公 債 費	616,962	10.1	590,881	9.4	26,081	4.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	6,124,148	100.0	6,301,466	100.0	△ 177,318	△ 2.8

主な増減理由及び増減額 (単位 百万円)

- ・総務費 52 (財政調整基金積立金 25、戸籍システム、住基システム機器購入費 14)
- ・民生費 289 (臨時福祉給付金給付事業△18、国保特別会計繰出金△5、後期高齢者医療特別会計繰出金△8、介護保険特別会計繰出金△2、こども園整備事業費 342)
- ・衛生費 62 (東白衛生組合分担金 52、上水道事業補助金 2)
- ・農林水産業費△591 (森林整備加速化・林業再生基金事業△428、ふくしま森林再生事業△38、地方創生拠点整備交付金事業△46)
- ・商工費 40 (湯遊ランド施設整備費 44)
- ・土木費△64 (道路・橋梁整備事業費△48)
- ・消防費 19 (台宿地区防火水槽設置事業 16)
- ・教育費 23 (スクールバス運行管理費 6)
- ・災害復旧費 △29 (土木施設災△9、農林施設等災△20)
- ・公債費 26 (元金 32、利子△6)

(2) 性質別経費の状況

区 分	30年度		29年度		28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	1,999,462	32.6	1,959,611	31.1	1,994,249	31.3
人 件 費	921,454	15.0	913,948	14.5	890,649	14.0
扶 助 費	461,046	7.5	454,782	7.2	498,875	7.8
投 資 的 経 費	1,125,075	18.4	1,347,462	21.4	860,415	13.5
そ の 他 の 経 費	2,999,611	49.0	2,994,393	47.5	3,515,909	55.2
合 計	6,124,148	100.0	6,301,466	100.0	6,370,573	100.0

義務的経費は、人件費（8百万円）、扶助費（6百万円）公債費（26百万円）が皆増のため前年度に比べ増加している。

投資的経費は、こども園整備事業（342百万円）は増加したものの、森林加速化・林業再生基金事業（△428百万円）の減少等により、全体として減少している。

その他の経費は、ほぼ横ばいである。

## 第6 特別会計

### 1 歳入歳出決算状況

会計名称	年度	歳入歳出 予算現額	歳 入					歳 出			備 考 (歳出の主な増減理由等)
			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	
国民健康保険	30	1,093,283	1,151,100	1,075,802	93.5	353	74,945	1,064,428	97.4	0	保険給付費 △36,061千円
	29	1,268,646	1,381,530	1,287,774	93.2	7,818	85,937	1,202,711	94.8	0	
笹原財産区	30	193	191	191	100.0	0	0	191	99.0	0	財産区管理会解散
	29	33,074	33,073	33,073	100.0	0	0	33,062	100.0	0	
農業集落排水	30	140,858	140,190	138,410	98.7	0	1,780	138,100	98.0	0	消費税2,118千円 処理施設機械修繕△8,923千円 町債償還額△10,266千円
	29	164,035	164,446	162,177	98.6	132	2,137	162,176	98.9	0	
公共下水	30	175,986	187,994	174,645	92.9	2,798	10,552	174,414	99.1	0	埴浄化センター維持管理業務委託料△24,138千円
	29	200,593	213,715	198,997	93.1	124	14,593	198,997	99.2	0	
介護保険	30	1,023,641	1,022,861	1,019,555	99.7	451	2,856	969,947	94.8	0	施設介護サービス給付費33,843千円増
	29	985,867	982,070	978,478	99.6	368	3,224	923,483	93.7	0	
後期高齢者	30	106,196	105,974	105,544	99.6	83	346	105,347	99.2	0	
	29	102,890	103,043	102,725	99.7	35	283	102,264	99.4	0	

## 2 収入未済額及び不納欠損額の状況

会 計	過年度分				当年度 滞納額	計		収納率	
	調定額	期中収納 額	不納欠損 処理額	差引滞納 額		件数	金額		
国民健康保険	千円 85,429	千円 26,600	千円 329	千円 58,500	千円 16,445	件 3,513	千円 74,945	% 73.86	
農業集落排水	2,137	513	0	1,624	156	523	1,780	94.44	
公共下水	受益者負担金	12,653	532	2,798	9,323	0	29	9,323	27.76
	使用料	1,940	766	0	1,174	55	135	1,229	96.90
介護保険	3,224	773	451	2,000	855	329	2,856	79.17	
後期高齢者	369	69	83	216	130	86	346	97.78	
合 計	105,751	29,252	3,661	72,838	17,641	4,615	90,479		

収入未済額は、後期高齢者会計は増加したがその他の特別会計は改善が見られた。また、不納欠損額は前年度に比べ4,817千円減少した。

## 3 各会計の状況

### (1) 国民健康保険

税の収納率は現年度分は前年度を若干下回ったが、過年度分は前年度を上回った。税全体の収納率は73.9%（現年度分91.9%、過年度分31.1%）で前年度より3.9ポイント改善した。また、収入未済額は10,992千円減少し74,945千円となり、収納率は、年々改善傾向にあるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

### (2) 笹原財産区

（特記事項なし）

### (3) 農業集落排水

歳入の約80%を一般会計繰入金に依存しているが、使用料収入は調定額32,004千円に対し収入済額30,224千円（収納率94.4%）であった。前年度に比べ1.3ポイント改善しているものの引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区 分	台 宿	北 野	伊 香	川 上	合 計
30年度	加入人口(人)	1,505	495	500	307	2,807
	〃戸数(戸)	405	126	230	100	861
	接続率(%)	98.4	93.9	87.7	53.1	87.6
29年度	加入人口(人)	1,517	509	521	321	2,868
	〃戸数(戸)	432	125	109	90	756
	接続率(%)	98.6	90.5	90.9	52.0	86.8
28年度	加入人口(人)	1,468	526	543	326	2,863
	〃戸数(戸)	408	122	107	95	732
	接続率(%)	95.6	94.7	89.7	48.6	84.7

引続き、川上地区の加入促進による接続率アップが求められる。

#### (4) 公共下水

農業集落排水と同様一般会計繰入金の依存度が高い(約74%)。本来の収入源である使用料(1,229千円)及び受益者負担金(9,323千円)の滞納額は、不納欠損額2,798千円を除いたため、前年度に比べ減額になっているが、依然として多額の滞納額となっており、引き続き改善を要する。

(加入状況)

年 度	区域内人口 (人)	接続人口 (人)	接続率 (%)	整備面積 (ha)
30年度	2,920	2,148	73.56	122.1
29年度	3,025	2,263	74.81	122.1
28年度	3,057	2,232	73.01	121.4

加入促進を図り接続率の向上が求められる。

#### (5) 介護保険

被保険者のうち308人(9.4%)は普通徴収扱いであり、徴収率は79.2%で前年度に比べ0.9ポイント増加した。

#### (6) 後期高齢者

特記事項なし

## 第7 財産に関する調書

### 1 公有財産、物品及び債権

区	分	単位	前年度末 現在高	今年度中 増減高	今年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	678,373.43	1,884.38	680,257.81	庁舎、各学校、町営住宅
		建物	〃	62,598.30		62,598.30	消防施設、その他
	普通財産	土地	〃	348,814.86	770,944.94	1,119,759.80	山林、木材流通センター敷地
		建物	〃	17,736.24		17,736.24	塙林間工業団地ほか
		立木	m <sup>3</sup>	9,149.82	25,368.35	34,518.17	町有林、分収林
	特別会計 財産	土地	〃	789,150.94	△ 770,944.94	18,206.00	農集排敷地、下水道敷地、財産区 山林
		建物	〃	1,351.29		1,351.29	農集排、下水
		立木	m <sup>3</sup>	25,368.35	△ 25,368.35	0.00	笹原財産区分収林
	有価証券	千円	55,656		55,656	塙町振興公社株式ほか	
	出資金等	〃	25,741	△ 4,832	20,909	森林組合、保証協会ほか	
その他の権利	〃	642		642	温泉権		
出資金等(特別会計)	〃	2,645		2,645	国保基金預託金		
物 品	一般車両等	台	39	2	41	各種公用車等	
	消防用車両	〃	32		32	消防ポンプ車	
	消防ポンプ	〃	35		35	小型動力ポンプ	
	その他	〃	37		37	グレーダ、コートローラー、竹粉 用植織機(2)、竹粉用チップ機 (3)、投票用紙読取集計機(2)、 簡易組み立て式プール、光波式測 量機器、放射能測定器、非破壊糖 度計、放射能セシウム濃度袋体検 査機器(2)、ホイールローダ (2)、小型除雪車、温泉水中ポン プ(2)、厨房機器、パイプハウス (10)、ベビーコンベア(2)、トラク ター、中型管理機、搾油機、圧着 ハガキ作成機	
一般車両等 (特別会計)	〃	1	△ 1	0	下水道事業用公用車		
債 権	千円	41,688	1,030	42,718	給与所得者分住民税		

#### 30年度中の異動理由

- ・ 土地
  - 本庁舎西側駐車場用地 (1,537.38m<sup>2</sup>) 取得
  - 台宿地区防火水槽用地 (219.00m<sup>2</sup>) 取得
  - 旧常豊小学校・幼稚園用途変更による学校施設からその他の施設への所管替え (17,304.44m<sup>2</sup>)
  - 湯遊ランド法面工事に伴う用地 (128.00m<sup>2</sup>) 取得
  - 笹原財産区特別会計廃止に伴う管理会計変更による普通財産への所管替え (529.58m<sup>2</sup>)
  - 笹原財産区特別会計廃止に伴う普通財産への所管替え (770,415.36m<sup>2</sup>)
- ・ 建物
  - 旧常豊小学校・幼稚園用途変更による学校施設からその他の施設への所管替え (3,504.51m<sup>2</sup>)
- ・ 立木
  - 笹原財産区特別会計廃止に伴う普通財産への所管替え (25,368.35m<sup>2</sup>)
- ・ 物品
  - 一般車両 (3台) 購入、(1台) 廃車、(1台) 所管換え



2 基金

(単位：円)

各基金会計の状況						
積立基金						
(単位：円)						
種	類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	現金	1,451,314,668	△ 920,181	1,450,394,487	
	学 校 基 金	現金	10,777,549	1,604	10,779,153	
		土地・山林	m <sup>2</sup> 44,638.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 44,638.00	
		立木	m <sup>3</sup> 1,710.00	m <sup>3</sup> 35.00	m <sup>3</sup> 1,745.00	
		減 債 基 金	現金	33,429,651	4,489	33,434,140
	福 祉 基 金	現金	180,115,181	27,969	180,143,150	
		債務	0	△ 8,173,280	△ 8,173,280	
	公 有 施 設 等 整 備 等 基 金	現金	1,024,230,499	△ 27,140,473	997,090,026	
		債権	35,476,000	773,473	36,249,473	
		小計	1,059,706,499	△ 26,367,000	1,033,339,499	
	ふ る さ と 応 援 基 金	現金	72,406,059	9,022,898	81,428,957	
		債権	505,000	△ 119,046	385,954	
		小計	72,911,059	8,903,852	81,814,911	
	復 興 基 金	現金	678,286	△ 678,286	0	
	森 林 環 境 交 付 金 事 業 基 金	現金	2,031,652	260,489	2,292,141	
	振 興 基 金	現金	174,519,008	△ 21,660,996	152,858,012	
	埜 町 図 書 館 基 金	現金	0	10,000,000	10,000,000	
	特 別 会 計	国保給付費支払準備基金	現金	67,697,911	43,302,799	111,000,710
		介護保険給付費支払準備基金	現金	84,816,816	38,264,204	123,081,020
合 計	現金	3,102,017,280	50,484,516	3,152,501,796		
	債権・債務	35,981,000	△ 7,518,853	28,462,147		
	小計	3,137,998,280	42,965,663	3,180,963,943		
	土地・山林	m <sup>2</sup> 44,638.00	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 44,638.00		
	立木	m <sup>3</sup> 1,710.00	m <sup>3</sup> 35.00	m <sup>3</sup> 1,745.00		

## 第8 基金運用状況調書

定額運用基金の運用状況は、次のとおりであった。

### 1 埜町土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成26年度において（仮称）こども園建設予定地 10,088.9 m<sup>2</sup>を取得した土地を平成29年度に公共用財産として買い戻したため、平成30年度は土地についての現在高は無い。

#### (1) 基金現在高

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 102,116,425	円 14,931	円 102,131,356
内 訳	現 金	102,116,425	14,931	102,131,356
	土 地	0	0	0

#### (2) 基金運用状況

##### ① 現金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	額	円 102,116,425	円 14,931	円 102,131,356
内 訳	元 金	100,000,000		100,000,000
	土 地（△）	0	0	0
	預 金 利 子 等	2,116,425	14,931	2,131,356

##### ② 土地

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総	面 積	m <sup>2</sup> 0.0	m <sup>2</sup> 0.0	m <sup>2</sup> 0.0
内 訳	公 用 地	0.0		0.0
	公 共 用 地	0.0		0.0
	公 共 の 利 益 に た め 必 要 な 土	0.0		0.0

## 2 埧町奨学資金貸付基金

本基金は、経済的理由により就学困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図るためのものである。

決算年度中本年度は、大学生 11 人に総額 7,560,000 円の貸付を行い、貸付金の決算年度末現在高は 53,205,000 円となった。一方、返還金 7,207,500 円（31 人）及び受取預金利子等 67,887 円によって現金の決算年度末現在高は 8,100,914 円、基金全体の年度末現在高は 61,305,914 円となった。

### (1) 基金現在高

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 61,238,027	円 67,887	円 61,305,914
内 訳			
現 金	8,385,527	△ 284,613	8,100,914
貸 付 金	52,852,500	352,500	53,205,000

### (2) 基金運用状況

#### ① 現 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 8,385,527	円 △ 284,613	円 8,100,914
内 訳			
元 金	8,305,167	△ 352,500	7,952,667
預 金 利 子	80,360	67,887	148,247
貸付金(△)	0	0	0

#### ② 貸 付 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 額	円 52,852,500	円 352,500	円 53,205,000
内 訳			
貸 付 金	65,062,000	7,560,000	72,622,000
返 還 額 ( △ )	12,209,500	7,207,500	19,417,000
返 還 免 除 額	0	0	0

### (3) 返還遅延状況

区分	過 年 度 分			当年度分	合 計	
	前期繰越額	期中返済額	差引遅延額	遅延額	人数	返還遅延額
奨学資金	円 1,453,000	円 909,500	円 543,500	円 520,000	人 4	円 1,063,500

奨学資金の償還は、卒業後6月から10年以内に月賦又は年賦で返還することになっており、本年9月現在で32人がその対象となっているが、うち4人の返済の一部が滞っており、その額は平成31年3月末現在で1,063,500円になっている。本基金は、貸付と返済のバランスによって成り立つものであることから、引き続き対策を望むものである。

## 第9 審査意見

### 審査結果

提出された書類はいずれも関係法令に基づき作成されており各会計の収支決算、財産及び基金の状況を正しく示しており適正なものと認める。また、予算執行状況についても概ね適正・適切に行われているものと認める。

### 審査意見

#### 1 決算概況

##### (1) 予算執行と決算の概要

平成30年度の歳入歳出当初予算は一般会計特別会計合せて85億26百万円で人口減少に伴う地方交付税の減額等もあったが、前年をやや、上回る規模であった。「埴町第5次長期総合計画」も後期中核年度に入り究極目標である「山水花のまちづくり みんなが主役しあわせ実感のまちはなわ」の実現に向け少子高齢化と増大する社会保障費負担に対応しつつ農林業を中心とした地域産業の振興育成 ・子育てや福祉に関する事業 ・町道をはじめとしたインフラの整備充実等に従前に引続きに取り組むが、宮田町政による2回目の予算編成として特に仮称「はなわこども園」建設工事費の計上、「子育て施策三本の柱」等が特徴となっている。以後、数次の予算補正を経て、最終的な年度末の予算現額は95億75百万円となった。

これに対し一般会計、特別会計を合わせた決算額は歳入が89億19百万円、歳出は85億88百万円となり前年度比で歳入歳出とも僅かに減少したものの、ほぼ横這いの決算規模であった。歳入歳出の収支差額は3億31百万円、次年度繰越財源1億48百万円を控除した実質収支額は1億83百万円で前年度比1億54百万円減少したが、これは繰越事業の増加に伴う次年度繰越財源の増加によるものである。この結果、実質収支比率（特別会計を除く）は3.2%と下降し一応は適正な水準にある。

予算現額に対する執行率は歳入93.1%、歳出89.7%で共に前年度とほぼ同水準。

また、純計決算においては6特別会計すべて赤字となっているが一般会計から総額5億21百万円の繰入により全会計で黒字となっている。

なお、今回の決算審査において各部門別の年度間予算執行、事業実績等について前回に引き続き自己評価の提出を求め聴取した。今後も継続し、より充実したものとしたい。

## (2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額は、国庫補助金、県補助金の収入未済分もあり、全体で前年度比 63 百万円増加し 7 億 70 百万円となった。うち滞納による収入未済額は年度末 1 億 64 百万円で町税や国保税等で 23 百万円減少し、不納欠損処理額も約 8 百万円減少している。

滞納管理に関しては、ここ 5 年間に於いて収入未済額が 80 百万円（約 35%）減少し改善著しい。また不納欠損処理額については近年増減を繰り返している状況にあるが関係法令に則った正しい処理が定着しつつある。

なお、滞納状況について広域圏内の収納率を見ると近年各市町村とも総じて高水準にあり当町が優位にあるとは言えない。但し注目すべきは滞納繰越分の収納率で現年度の納付率に拘ることなく過年度分の古いものから順に整理対象としている。このことは消滅時効の抑制等にも繋がる適切な処理であり評価に値する。

## (3) 不用額の状況

不用額は 2 億 27 百万円で前年度比 1 億 95 百万円と大きく減少した。発生要因としては執行努力や契約差金による場合もあると思われるが、いずれにしても不用額の多額計上は好ましくなく引き続き改善を求める。今後も予算積算の精度向上と不用額の早期把握による財源の効率配分を追求されたい。

## (4) 町債の状況

年度中 7 億 95 百万円の起債に対し元金償還額は 7 億 32 百万円で差引 63 百万円増加し、一般会計、特別会計合せた年度末残高は 76 億 2 百万円となった。なお、この内 78.8%（1 年間の元金償還額では 73.4%）にあたる 59 億 94 百万円が、臨時財政対策債、過疎債等の交付税措置対象となっており町の実質負担額は町債の四分の一程度となっている。今後とも慎重且つ有利な起債と適切な残高管理により将来負担の軽減に努められたい。

## (5) 主な財政指標

- ・実質収支比率 [3.2%] 2.4%改善され適正水準の範囲内。
- ・自主財源比率 [26.5%] 概ね 25~30%の低水準にて推移しており、自立性、安定性に欠け国県への依存性が高い歳入構造にある。
- ・財政力指数 [0.292] 0.006 上昇したが依然理想値の「1.00」には遠く低水準にある。財政需要に比し税収財源が少なく財政力不足と財政環境の厳しさを示している。
- ・経常収支比率 [91.5%] 経常的収入が経常的費用（固定的費用）にほとんど充当される財政構造の硬直性を示している。26、27 年度と 90%を超過したため県より財政計画策定団体として改善計画を求められた経緯があり。28 年、29 年度は辛うじてクリアしているものの本年度は 90%を超過しており早急に改善を求めるものである。

・実質公債費比率 [7.1%] 本年度は若干上昇したものの年々低下し改善してきている。起債の抑制、償還の進捗による町債残高の減少と実質負担の少ない過疎債や臨時財政対策債の有効活用に依るほか一部低金利の影響もある。

## 2 決算内容と今後の課題等について（金額、計数は地方財政状況調査表による。）

### (1) 一般会計歳入の状況

歳入総額 63 億 94 百万円で前年度比 1 億 80 百万円（2.74%）減少した。

- ・町税収入は 9 億 35 百万円で町民税、固定資産税の伸びにより 3 百万円増加した。収納率 92.85%、収入未済額 71 百万円で前年度比改善し、不納欠損処理額も 1,383 千円で前年比 2,835 千円減少した。なお、町税以外の収納金については特に目立った増減は見られない。
- ・款別の主な増減 増加は、町債 3 億 46 百万円 繰入金で 80 百万円 寄附金 22 百万円。減少は、県支出金△4 億 57 百万円 国庫支出金△1 億 12 百万円 繰越金△47 百万円 等であった。この結果、歳入構成で自主財源比率が 26.5%と前年度比 1.4%上昇した。

### (2) 一般会計歳出の状況

総額 61 億 24 百万円で前年度比 1 億 77 百万円（2.8%）減少した。

主に増加したのは 民生費 2 億 89 百万円（こども園関係で増） 衛生費 62 百万円 総務費 52 百万円。

減少したのは 農林水産業費△5 億 91 百万円 土木費△64 百万円 災害復旧費△30 百万円 等であった

これらを性質別構成割合で見ると人件費と扶助費が若干増加し、義務的経費割合は 32.6%と 1.5%増加した。

また、人件費は町税収入額以内に辛うじて納まり対町税額比率は 98.5%となっている。投資的経費割合は、前年度こども園や定住促進団地関係と林業関係補助金交付事業で大きく上昇したこともあり金額的には 2 億 22 百万円構成比で 3.0%減少した。

なお、歳出については以下の件、引続き留意の上改善するよう要望する。

- ・各種事務処理機器やシステムの必要性、費用対効果等の綿密な分析検討と支出の抑制
- ・各種補助金の必要性、有効性、算定根拠の検証・見直し及び取扱要綱の改定
- ・随意契約における経済性、有利性の追求
- ・落札価格の重視尊重及び安易な理由による工事代金変更（増額）の常態化排除
- ・非正規職員採用時の必要性の慎重な検討

### 3 特別会計の状況と今後の課題について

#### (1) 国民健康保険

昨年度より県に運営が移管されたが町の事業内容や事務取扱、財務規模に特段の変化は見られていない。

国民健康保険税の収納状況については前年度比改善が見られたものの収納率 73.86%、収入未済額 75 百万円で依然深刻な状況にある。不納欠損額は 3 5 3 千円で前年度 8 百万円処理したこともあり減少した。

医療費抑制策については健康診断、保健指導、後発薬品利用促進等において一通りの事業が実施されているが、より一層の活動充実による今後の成果を期待する。

#### (2) 笹原財産区

本年度、特別会計閉鎖し一般会計に組入れた。

#### (3) 農業集落排水、公共下水

両会計とも当面接続率の向上と滞納使用料取組みが課題であり、特に懸案の公共下水受益者負担金の徴収整理については長期化し不納欠損も発生しつつあるので一段の整理回収努力を求める。また歳入のほぼ 80%を一般会計繰入金（両会計合計 2 億 36 百万円）に依存する収支構造は人口減少と設備の老朽化が進行する中で将来とも町財政にとって大きな足枷となることを懸念する。

収支実態の把握と経営効率化に資するよう 33 年度より公営企業会計へ移行予定と聞くが極力前倒しの実施を要望する

#### (4) 介護保険

介護保険料の引上げと一般財源からの繰入金増を極力抑制するために高齢者の介護予防に力を入れ「健康寿命」を伸ばすよう引続き努められたい。

### 4 財産および積立基金の状況および管理について

#### (1) 財産

主な異動は本庁舎西側駐車場用地や台宿地区防火水槽用地、湯遊ランド法面工事に伴う用地の取得により 1,884.38 m<sup>2</sup>増加。

笹原財産区特別会計廃止により山林等 770,944.94 m<sup>2</sup>が普通財産への所管替え、同じく立木も 25,368.35 m<sup>3</sup>が普通財産への所管替えになった。

また物品では一般車両等で、町長公用車を含め 3 台を購入したが、廃車等により結果的には車両 1 台が増加した。

公会計制度導入に伴う公有財産の調査により不動産、物品、備品等の固定資産や債権等がほぼ正確に把握されたものと推量し、今後とも厳正な公有財産管理が為されることを願う。



なお、保険対象物件については付保漏れや契約内容相違等の無いよう検証を励行された  
い。

また、従前からの課題である町有土地の所有権未登記整理については依然として多数が  
未処理状態にある。公有財産保全の観点からもなお一層整理推進に努められたい。

## (2) 積立基金

主に増加したのは 埴町図書館基金（10 百万円）、ふるさと応援基金（9 百万円）、国保  
給付費支払準備基金（43 百万円）介護保険給付費支払準備基金（38 百万円）、減少したの  
は公有施設等整備等基金（△27 百万円）や振興基金（△22 百万円）であった。この結果積  
立基金全体では差引 43 百万円増加し年度末残高は 31 億 81 百万円となった。他に学校林と  
して山林・立木を所有している。

## 5 定額運用基金の状況

### (1) 土地開発基金

本年度は土地の取得はなく、年度末残高は前年と変わらず 1 億 2 百万円となった。

### (2) 奨学資金貸付基金

平成 30 年度中貸付 7,560 千円（内新規 2 名 1,320 千円）に対し、償還額 7,208 千円で年度  
末現金残高は 8,101 千円、貸付金残高は 39 名で 53,205 千円、基金総額は 61,306 千円であ  
った。

この結果、貸付金残高比率（運用率）は 86.8%で制度利用度が更に高まった。

回収面では長期延滞分の整理が著しく年度末償還遅延額は 1,064 千円（4 名）で大きく改  
善した。適切な督促回収活動の結果と評価し、引続き制度の活用と健全な基金運用に努めら  
れるよう期待する。

## 6 事務取扱の状況と内部統制について

各種電算処理システムの導入活用により事務の正確性、効率性は高まりつつあるものの、  
最初にシステム等に入力するのは人である。幸い、今回決算において特に大きな誤りや訂正  
は見られなかった。しかし、全国的には人為的な入力ミスによる重大な事案の報道を耳にす  
るときがある。原因として業務取扱の繁忙が良く挙げられるが、今後の行財政環境を展望す  
れば職員数は減るとも増えることは考え難い。政府が進める働き方改革と相俟って、これま  
での事務取扱の見直し検証と法令や原理原則を見極めた上で前例や慣習に囚われない思い切  
った効率化、省力化への取組み、改善が求められる。同時に国、自治体、企業等あらゆる組  
織において昨今「内部統制」が課題となっているが、当町においても組織や管理態勢面での  
整備・改革が極めて重要な課題である。

人口減少や少子高齢化が進行し主要財源である税収や地方交付税等が先細り傾向にある状況下において健全財政を維持するために、歳入については財源不足を補うべく引続き有利な町債の活用と国県補助金等獲得への積極的取組が求められる。また歳出面では個々の事業のコスト節減努力は当然のこと、多様な全ての行政需要に応えることは難しいので資金配分にメリハリをつけることが肝要と思われる。

一方で絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められるが、その一環として前年度より財務情報の透明性を高め財政の効率化・適正化を図るために地方公会計制度が導入された。

これを機に職員の原価意識、経営感覚の向上など期待される職員の育成を図り、同時に適切なコストで無駄のない良質な町民サービスをスピード感をもって実行することにより、町民がふるさと埴町に愛着と誇りを感じ、だれもが幸せを実感できる町が実現されるよう願う。

そのためにも町政の舵取り役である町長のもと、職員一人ひとりが既存の考え方に囚われることなく、新しい発想と改革意識をもって職責を果たすよう期待する。

以 上